

令和4年度
岩手県生涯学習推進研究発表会

地域づくりにおける 公民館等の役割と課題に関する研究 ～震災後の地域復興・地域創造に焦点を置いて～ (1年次)

- ▶ 発表者
- ▶ 岩手県立生涯学習推進センター
- ▶ 社会教育主事 高橋 祐輝

目次

I 研究の概要

II 研究の内容

III 研究のまとめ

1 研究主題

地域づくりにおける

公民館等の役割と課題に関する研究

～震災後の地域復興・地域創造に焦点を置いて～

2 研究目的

東日本大震災から12年
県全体の復旧・復興の実感（肯定的回答）

61.1%

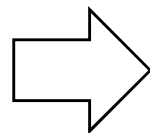
※令和4年5月 岩手県復興防災部復興推進課調べ

社会教育、公民館等はどのような役割を果たしてきたのか

昨今の複雑化・多様化した地域課題



新しい時代の社会教育の
広がりや充実が求められて
いる



震災後の地域復興・地域創造に
焦点を置き、公民館等の役割や
課題について明らかにする

3 年次計画

1年次（今年度）

- ・ 公民館等に求められる役割について、現状と課題を明らかにする。
- ・ アンケート調査を通じて、地域づくりと防災に関わる取組の実態と課題を把握する。

2年次（来年度）

- ・ 地域づくり・防災の拠点としての公民館等の先進的な取組事例について紹介・考察する。
- ・ 事例研究をふまえ、今後の公民館等の役割や課題についてまとめる。

- 1 社会教育と公民館等をめぐる
全国的な社会状況**
- 2 本県における東日本大震災をふまえた
社会教育と公民館等の現状と課題**
- 3 アンケート調査について**

1 社会教育と公民館等をめぐる 全国的な社会状況

(1) 社会教育と公民館等をめぐる国の政策的動向

(2) 諸調査からみる社会教育と公民館等の
全国的な現状と課題

(3) 近年の自然災害をふまえた地域づくりや
地域の防災力向上の必要性

2018（平成30）年12月
中央教育審議会答申

「人口減少時代の新しい地域づくりに向けた社会教育の振興方策について」

（以下、「地域づくりに向けた社会教育答申」）

我が国、地域社会で直面している課題

- ・ 少子化による人口減少
- ・ 急速な高齢化
- ・ 貧困問題
- ・ 人と人とのつながりの希薄化
- ・ 社会的孤立の拡大 等

課題が複雑に絡み合う

どのように一人一人が
幸せな人生を歩むのか

どのような社会を
創造していくのか

今後訪れる大きな社会の変化

- ・ 人口減少のさらなる進行
- ・ 人生100年時代
- ・ Society5.0の実現
- ・ SDG s 「誰一人取り残さない」

社会教育はどのような形で
寄与することが出来るのか

H30「地域づくりに向けた社会教育答申」

社会教育：個人の成長と地域社会の発展の双方に重要な意義と役割

人づくり

自主的・自発的な学びによる知的欲求の充足、自己実現・成長

つながりづくり

住民の相互学習を通じ、つながり意識や住民同士の絆の強化

学びと活動の好循環

地域づくり

地域に対する愛着や帰属意識、地域の将来像を考え取り組む意欲の喚起
住民の主体的参画による地域課題解決

中央教育審議会「地域づくりに向けた社会教育答申【概要】」より

「学びの場を通じた住民相互のつながり」が要

H30「地域づくりに向けた社会教育答申」

2. 新たな社会教育の方向性～開かれ、つながる社会教育の実現～

住民の主体的な参加のため
のきっかけづくり

社会的に孤立しがちな人々も含め、
より多くの住民の主体的な参加を
得られるような方策を工夫し強化

ネットワーク型行政の実質化

社会教育行政担当部局で完結
させず、首長、NPO、大学、企業
等と幅広く連携・協議

地域の学びと活動を活性化
する人材の活躍

学びや活動と参加者をつなぎ、
地域の学びと活動を活性化する
多様な人材の活躍を後押し

開かれ、つながる社会教育へ

中央教育審議会「地域づくりに向けた社会教育答申【概要】」より

実現のためには

「きっかけづくり」「連携・協働」

「多様な人材の発掘・育成」が必要

今後の公民館に期待される役割

- 住民が主体的に地域課題を解決するために
必要な学習を推進
- 学習の成果を地域課題の解決のために
実際の活動につなげていく
- 地域コミュニティの維持と
持続的な発展を推進するセンター
- 地域の防災拠点
- 地域学校協働活動の拠点
- 中山間地域における「小さな拠点」の
中核となる施設
- 「地域運営組織」の活動基盤
- 外国人が地域に参画していくための学びの場

今後の公民館は…

- 住民の学習の拠点
- 住民主体の地域づくりの拠点
- 持続可能な共生社会の
構築に向けた活動の拠点

2019（平成31）年4月～2020（令和2）年8月

第10期中央教育審議会生涯学習分科会

新しい時代の生涯学習・社会教育の広がり と 充実に向けた基本的な考え方

- ① 新しい時代の学びの在り方
- ② 「命を守る」生涯学習・社会教育
- ③ 学びを通じた地域づくり

- 子供・若者の主体性や参画意識を育む
- 「学びと活動の循環」
- 若者、高齢者、外国人など、すべての人々が防災等について必要な知識を得たり、課題解決に向けて共に学び合ったりする機会の充実
- 社会教育施設が防災の拠点としても機能

2021（令和3）年5月～2022（令和4）年7月

第11期中央教育審議会生涯学習分科会

生涯学習・社会教育が果たしうる現代的な役割

ウェルビーイングの実現

<生涯学習>
「個人」の生涯にわたる自己
実現を図る学習

<社会教育>
学びを通じた「人づくり・
つながりづくり・地域づくり」

生涯学習を通じた個人の成長と、持続的な地域コミュニティを支える社会教育は、ウェルビーイングの実現に密接不可分

社会的包摂の実現

貧困の状況にある子供、障害者、高齢者、孤独・孤立の状態にある者、外国人、女性など、それぞれに学習ニーズがある

誰一人として取り残すことなく、学習機会を提供する

デジタル社会に対応

デジタルデバイド解消を含め、デジタルによる格差や分断のないデジタル化を実現する社会的要請

国民全体のデジタルリテラシーの向上を目指す

地域コミュニティの基盤

リアル・オンラインの双方で、地域住民がつながる「場」として社会教育施設を活用し、共に学び合う社会教育

＋
コミュニティ・スクールや地域学校協働活動への地域住民の参画(学校と地域の連携)

「学び」を通じた、人と人とのつながり・絆の深まりが、
地域コミュニティの基盤を安定させる

「第11期中央教育審議会生涯学習分科会における議論の整理【概要】」（令和4年8月）より

今後の公民館

- ・ 多くの複雑化した地域課題
- ・ 地域社会で果たさなければならない多くの役割

多様な主体との
連携

地域住民の
主体的な参画

デジタル社会の
利点を生かす

社会的包摂
を図る...等

「社会教育を基盤とした地域づくり」の実現へ

1 社会教育と公民館等をめぐる 全国的な社会状況

(1) 社会教育と公民館等をめぐる国の政策的動向

(2) 諸調査からみる社会教育と公民館等の
全国的な現状と課題

(3) 近年の自然災害をふまえた地域づくりや
地域の防災力向上の必要性

2019（平成31）年3月

『全国公民館実態調査』（全国公民館連合会）

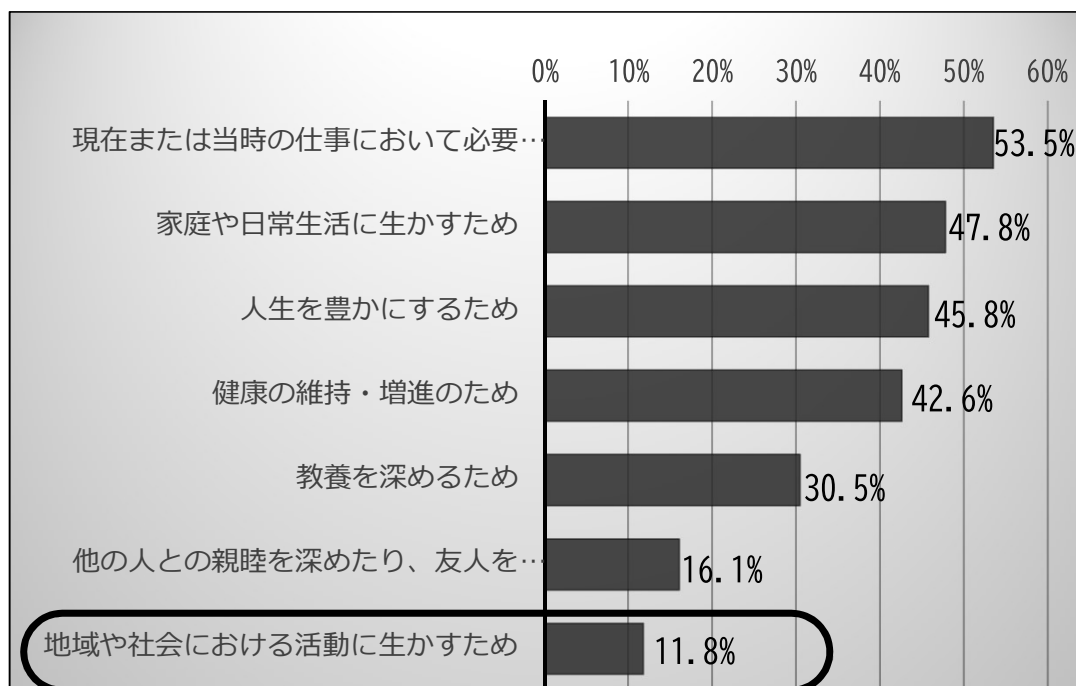
- ・ 公民館の「小学校区ごと」の設置は減り続けている。
- ・ インターネットメディアを活用した広報は少ない。
- ・ 「アウトリーチ活動」「市町村を越えた連携事業」を実施している公民館が少ない。
- ・ 運営主体
 - 「首長部局」 2.8%増
 - 「指定管理者」 4.8%増
- ・ 指定管理制度を導入した教育委員会
感じているメリット
 - 「事務負担の軽減」「経費の削減」感じている課題
 - 「指定管理者との連絡や調整」
- ・ 必ずしも指定管理制度が住民参画の後退につながるとはいえない。

2022（令和4）年11月

「生涯学習に関する世論調査」

（内閣府政府広報室）

学習をした理由（n=1165）



「地域や社会における活動
に生かすため（に学習）」

11.8%

「『生涯学習に関する世論調査』の概要」（令和4年10月 内閣広報室）p.4をもとに作成

2022（令和4）年11月

「生涯学習に関する世論調査」

（内閣府政府広報室）

これから学習したい場所や形態（n=1397）

インターネット	58.7%
書籍や雑誌など	45.3%
公民館や生涯学習センターなどの公的な機関の講座や教室	34.4%
テレビやラジオ	24.3%
図書館、博物館、美術館	24.2%
カルチャーセンターやスポーツクラブなど民間事業者の講座や教室、通信教育	24.1%

「公民館や生涯学習センターなど」

34.4%

多くの人が地域や社会での活動に参加するために必要なこと（n=1557 複数回答）

地域や社会での活動に関する情報提供	50.4%
地域や社会に関する講習会の開催などの活動への参加につながるようなきっかけづくり	47.4%
交通費などの必要経費の支援	32.8%

「きっかけづくり」

47.4%

各種調査からみる全国的な現状と課題

- ・ 地域住民が学習の成果を社会で
発揮する機会が少ない。
- ・ 地域住民が社会に参画する
きっかけづくりが必要。
- ・ 公民館職員や予算の減少により、
事業の充実や継続が困難。

1 社会教育と公民館等をめぐる 全国的な社会状況

(1) 社会教育と公民館等をめぐる国の政策的動向

(2) 諸調査からみる社会教育と公民館等の
全国的な現状と課題

(3) 近年の自然災害をふまえた地域づくりや
地域の防災力向上の必要性

Ⅱ 研究の内容

1 社会教育と公民館等をめぐる全国的な社会状況

(3) 地域防災に焦点を当てた地域づくりと 社会教育（公民館等）の課題

20

近年の全国的な自然災害の発生状況

【1時間降水量50mm以上の
年間発生回数】

1976～1985年 年間平均 **約226回**

2012～2021年 年間平均 **約327回**

【2021年に発生した地震】

震度5弱以上 **10回**

震度4以上 **54回**

(2022年11月現在)

【令和2年7月豪雨】

東海地方、東北地方の多くの地点で

24,48,72時間降水量

観測史上1位

【2011年3月11日以降】

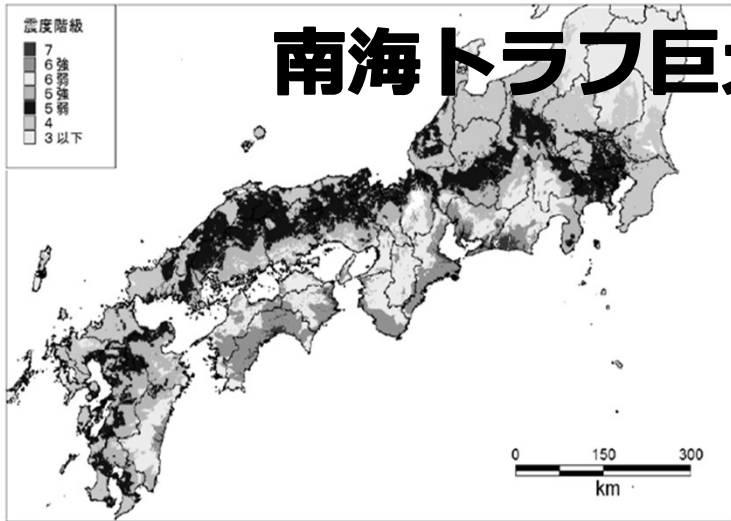
発令された

津波注意報及び警報

21回

(2022年11月現在)

今後想定される巨大地震・巨大津波による被害

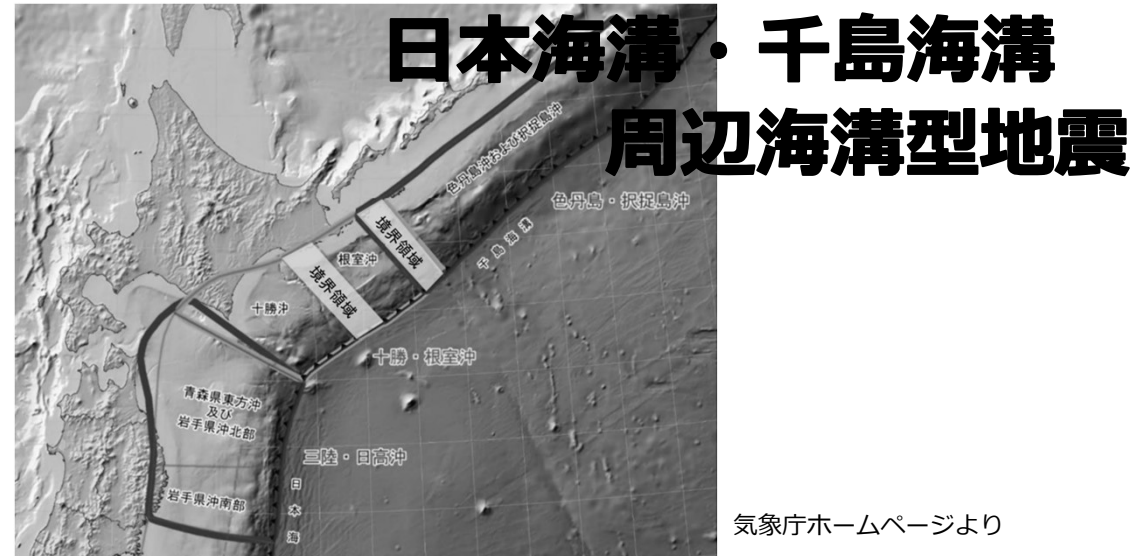


気象庁ホームページより

- 概ね100～150年間隔で繰り返し発生
- 前回から70年以上が経過

推計される死者数（最悪の場合）

建物倒壊 → 約8万2千人
津波 → 約23万人



気象庁ホームページより

- 過去の最大クラスの津波の間隔は約3～4百年
- 17世紀に大津波が発生

推計死者数（最悪の場合）

日本海溝型 → 約19万9千人
千島海溝型 → 約10万人

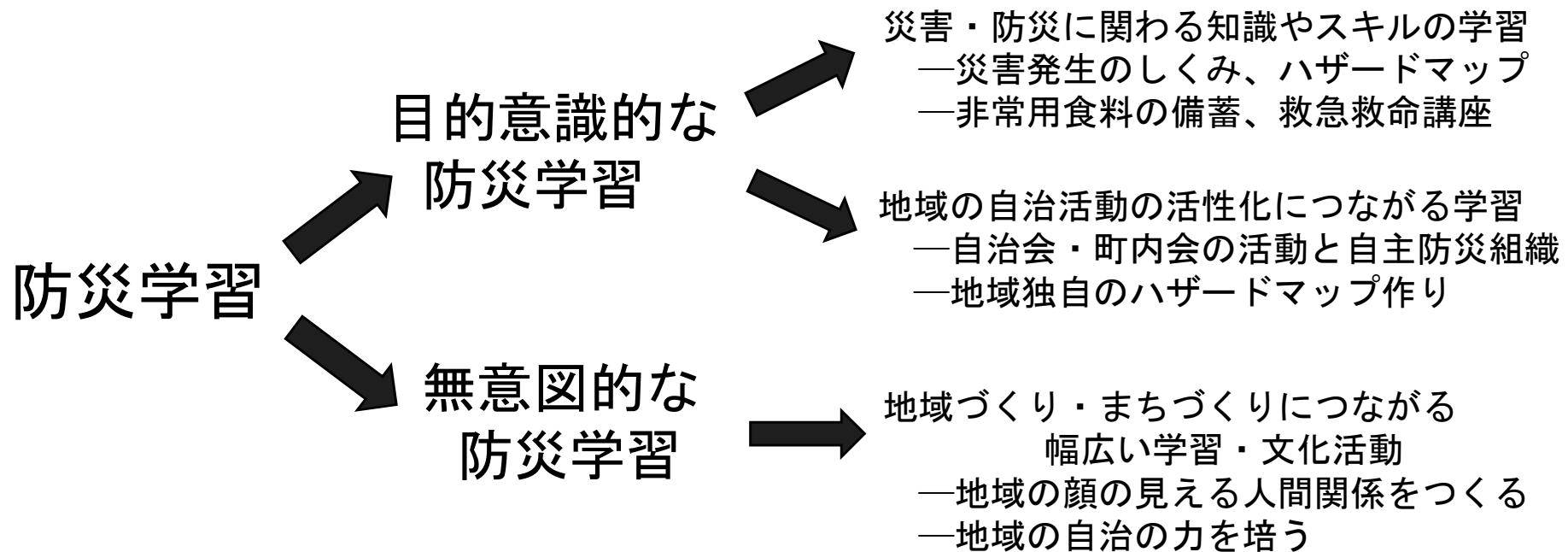
東日本大震災や今後発生しうる自然災害を踏まえた地域づくり

中教審「地域づくりに向けた社会教育答申」(H30) p.4より

住民相互のつながりや相互に認め合う関係は、生き生きとした地域コミュニティを形成し、地域が直面する様々な課題の解決に向けた住民の主体的な活動を活発化させるための基盤を形成するものとして機能する。(中略)例えば、自然災害等による被災時にも、日頃から公民館活動が活発であるなど、社会教育が盛んな地域では、住民主体での避難所運営等が円滑に進められることが多いなどの指摘もあり、地域づくりに関わる政策全体の基盤として社会教育は大きな役割を果たすものと考えられる。

東日本大震災や今後発生しうる自然災害を踏まえた地域づくり

防災学習の構造（野元弘幸「命を守る防災学習」）より



- 1 社会教育と公民館等をめぐる
全国的な社会状況**
- 2 本県における東日本大震災をふまえた
社会教育と公民館等の現状と課題**
- 3 アンケート調査について**

2 本県における東日本大震災をふまえた 社会教育と公民館等の現状と課題

(1) 社会教育と公民館等をめぐる本県の政策的動向

(2) 各種調査及び先行研究からみる本県の 社会教育と公民館等の現状と課題

(3) 本県の地域防災に焦点を当てた 地域づくりと社会教育（公民館等）の課題

『いわて県民計画（2019～2028）』

具体的推進方策

（「健康・余暇」分野の「5 生涯を通じて学び
続けられる場をつくります」で示されたもの）

- ① 多様な学習機会の充実
- ② 岩手ならではの学習機会の提供
- ③ 学びと活動の循環による
地域の活性化
- ④ 社会教育の中核を担う人材の育成
- ⑤ 多様な学びのニーズに応じた
拠点の充実

『岩手県教育振興計画』

具体的な施策

（「社会教育・家庭教育」の政策分野）

- ◆ 学校と家庭・地域との協働の推進
- ◆ 子育て支援や家庭教育支援の充実
- ◆ 生涯にわたり学び続ける環境づくり
- ◆ 次世代につなげる郷土芸能
や文化財の継承

岩手県生涯学習審議会・岩手県社会教育委員会議の協議報告

現代的課題

- ・大規模自然災害
- ・困難を抱える家庭の増加
- ・人口減少に伴う地域づくりの充実の必要性
- ・新型コロナウイルス感染症への対応
- ・孤立する若者や高齢者への支援

生涯学習・社会教育で求められていること

岩手の良さである「『結』の精神と『絆』の力」を生かして…

- ◆ ICT活用、デジタル・ディバイド対策
- ◆ 多様な主体による連携・協働、
地域学校協働活動
- ◆ 共生社会に向けた学習や交流の機会
- ◆ 防災学習の充実、
住民自治力をより高め防災活動を継続

2 本県における東日本大震災をふまえた 社会教育と公民館等の現状と課題

(1) 社会教育と公民館等をめぐる本県の政策的動向

**(2) 各種調査及び先行研究からみる本県の
社会教育と公民館等の現状と課題**

(3) 本県の地域防災に焦点を当てた
地域づくりと社会教育（公民館等）の課題

『東日本大震災津波をふまえた公民館等の役割と課題に関する調査研究』
2012年 岩手県立生涯学習推進センター

震災直後の公民館等が果たした役割

- 多くの公民館等が避難所としての役割を果たした。
- 職員は、避難所の最前線で被災者支援業務にあたった。
- 自治会等で育まれてきた「地域のつながり」は、
災害時の課題解決の大きな力になり得る。
- 施設が復旧しない場合でも、様々な工夫によって
生涯学習・社会教育の場を確保した。
- 被災による地域課題や生活課題の解決に向けた
社会教育事業を実施した。

『東日本大震災津波をふまえた公民館等の役割と課題に関する調査研究』
2012年 岩手県立生涯学習推進センター

震災直後の公民館等の課題

- 防災設備や備蓄品の整備
- 発電機等の使用訓練やメンテナンス
- 施設独自の行動マニュアルの整備
- 避難所開設訓練
- 職員の訓練・研修
- 様々な内容の訓練（「炊き出し訓練」「災害図上訓練」など）
- 地域とのつながりを心のケアにつながる支援に生かす
- ソフト面の防災学習の継続（防災意識の低下を防ぐ）

『地域づくりにおける社会教育の意義に関する研究（2020）』

2020年 岩手県立生涯学習推進センター

アンケート結果

- ・ 町村よりも市で人間関係の希薄化が課題に
- ・ 人口の少ない地域では課題はさらに多様に
- ・ 内陸地域において防災・防犯への取組の必要感が高い
- ・ 「少子高齢化」「家庭・地域の教育力」は大きな課題
- ・ 公民館等において防災・防犯の課題意識が高まっている

今後の課題

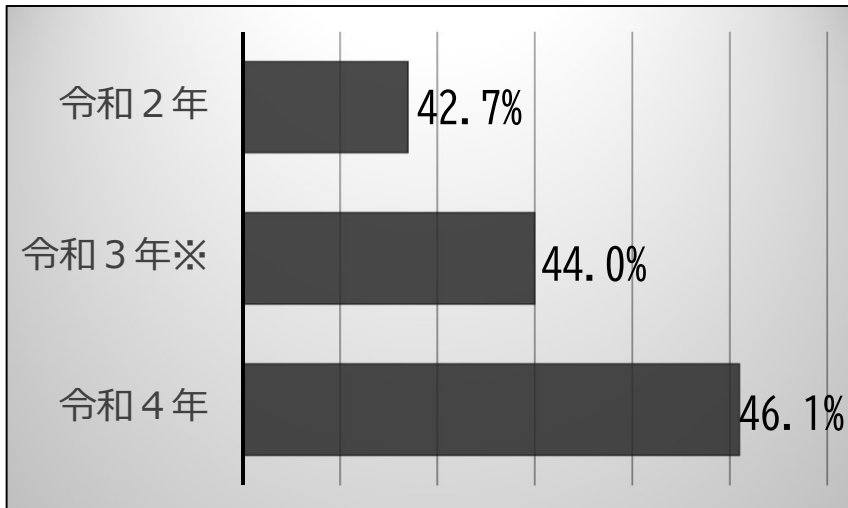
- ・ 住民の生活に即した学習課題と
学習内容の充実
- ・ 多様な主体との連携のもと、
学習方法を工夫
- ・ 学びと活動の循環

訪問調査の考察

- ・ 3つの地域の共通点は、住民が地域の主体となり、地域づくりの核となっていたこと。
- ・ 人口減少に伴い、住民の自立的な学びに向け学習を再構築する必要がある。

「令和4年度県民生活基本調査」 (岩手県ふるさと振興部 令和4年6月)

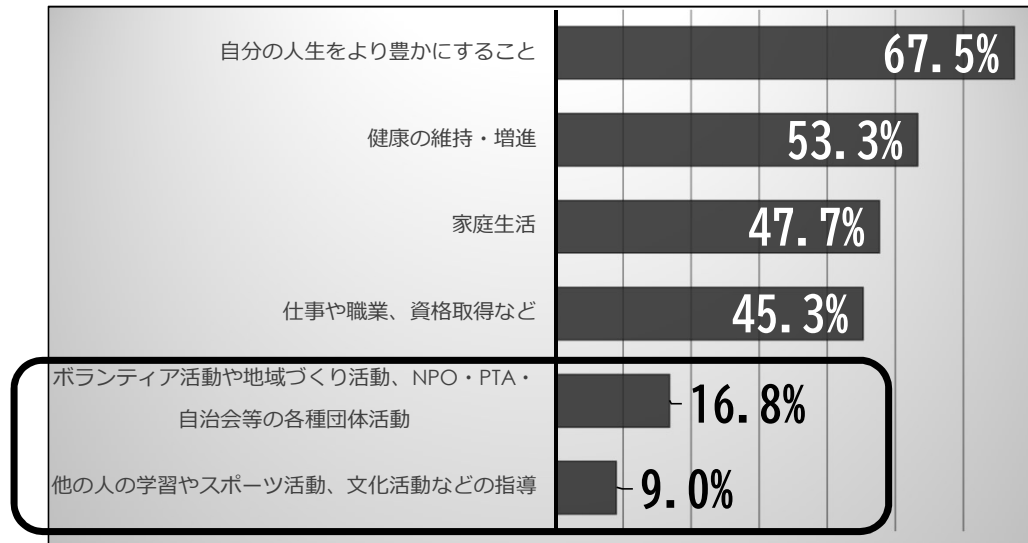
生涯学習に取り組んでいる人の割合



※令和3年の数値は、「県の施策に関する県民意識調査結果」のもの

「取り組んでいる」
46.1%

生涯学習で身に付けた知識・技能の生かし方



全国の傾向と同様に、学習の成果が
地域社会で広く発揮されていない傾向

各種調査及び先行研究からみる 本県の社会教育と公民館等の現状と課題

- ・ 震災当時、公民館等が地域の防災拠点として大きな役割を果たしたが、教訓・課題も多い。
- ・ この10年で人口減少の課題がより深刻になり、各地域の社会教育及び地域づくりに多大な影響を与えている。
- ・ 多くの地域で、防災に関する課題意識が高まっている。

2 本県における東日本大震災をふまえた 社会教育と公民館等の現状と課題

(1) 社会教育と公民館等をめぐる本県の政策的動向

(2) 各種調査及び先行研究からみる本県の
社会教育と公民館等の現状と課題

(3) 本県の地域防災に焦点を当てた
地域づくりと社会教育（公民館等）の課題

Ⅱ 研究の内容

2 本県における東日本大震災をふまえた社会教育と公民館等の現状と課題

(3) 本県の地域防災に焦点を当てた地域づくりと社会教育（公民館等）の課題

近年に本県で発生した主な自然災害

2016（平成28）年
台風10号

1 時間総雨量		24時間降水量	
宮古市	80mm	久慈市	231mm
岩泉町	70.5mm	大槌町	206mm

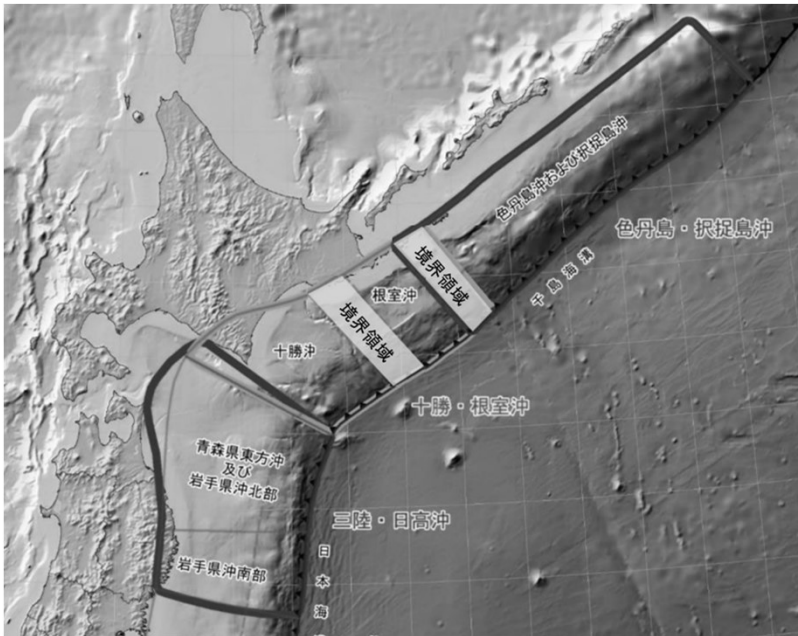
(統計開始以来最大)

岩泉町の被害

- ・ 死者 25名
 - ・ 住家被害（全壊） 452棟
 - ・ 孤立者 計870名
 - ・ 避難者数（8/30時点） 677名
 - ・ 停電 9,050戸
 - ・ 断水 3,513戸
- 道路の寸断により物資輸送が困難に

今後の巨大地震・巨大津波による本県の被害の想定

日本海溝・千島海溝 周辺海溝型地震



気象庁ホームページより

2022（令和4）年9月30日
中央防災会議

本県沿岸全12市町村を
防災対策の

特別強化地域
に指定

今後の巨大地震・巨大津波による本県の被害の想定

日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震

20mを超える巨大な津波

県防災会議による想定

- ・死者 最大で**7,100人**
(東日本大震災の死者・行方不明者は6,254人)
- ・全ての人が発災後すぐに徒歩避難しても**922人**が犠牲に

ハード面の整備は時間がかかる

- ・避難への意識を高め続ける
- ・厳寒期の避難への備え
- ・住民の「自助」「共助」
- ・「個別避難計画」の作成 等

ソフト面の対策が必要

東日本大震災で顕在化した地域活動の重要性

『社会教育における防災教育の展開』（野元弘幸編著 2018年 大学教育出版）より

被災地を訪問し、社会教育研究



「災害から子供たちや地域住民の命を守るための防災活動・訓練とそれに伴う防災教育・学習が丁寧に行なわれていた地域では犠牲者数は少なく、逆に備えていなかった地域では犠牲者数が多数にのぼった」



前者の典型的な例 **大船渡市赤崎地区**

東日本大震災で顕在化した地域活動の重要性

2011（平成23）年3月13日の赤崎町生形地区

赤崎地区の被災状況

約10mの津波が住宅街、小・中学校などを襲った。

- ・ 死者行方不明者 **58名**
(当時の人口は3,926人)
- ・ 住家被害は **917棟**



甚大な被害だったが…

人口や建物被災の割合に対する死者行方不明者数を考えれば、**犠牲者数は比較的少なく抑えられた**ともいえる。

東日本大震災で顕在化した地域活動の重要性

大船渡市赤崎地区

震災以前に行われていた取組

- もともと住民の防災意識は高かった。
- 赤崎地区公民館は、全世帯にヘルメットや防災ザック等を配布するなどして関心を高めてきた。
- 応急担架をつくり階段でけが人搬送体験



**避難訓練や防災意識を
高める学習活動が
実施されてきた**

震災前後の防災活動

- 震災前年（2010年）2月のチリ地震、震災2日前の宮城県沖地震の津波警報発令時の、生形地区の避難率はともに100%
- 震災による津波で生形地区114世帯のうち113世帯が被災したにもかかわらず、犠牲者は9名にとどまった。
- 避難所運営やボランティアの受け入れもスムーズに行われた。



**日頃の避難訓練等や普段の
住民同士のつながりが生か
された**

東日本大震災で顕在化した地域活動の重要性

41

野元弘幸「大船渡市赤崎地区公民館の避難・復旧経験に学ぶ」

(石井山竜平編著『東日本大震災と社会教育 3・11後の世界にむきあう学習を拓く』 2012年 国土社)より

「赤崎地区での避難・復旧経験から私たちが学ぶべきは、何よりも防災訓練・避難訓練という『命を守るための学習活動』を、住民主体で地域のすべての人が参加して行なうことの重要性である。(中略) 子どもも高齢者も障害者も含むすべての住民が高台へ避難するという行動をとれるように、地区の特徴を踏まえながら、避難訓練を学びの場にしていかなくては、また多くの住民が津波に呑み込まれるという悲劇が繰り返されることになる」

社会的状況をふまえた本研究の視点

視点1 住民の学習の拠点としての役割

(住民による多様な学び、地域課題の解決、住民の参画、学習成果の活用等)

視点2 地域づくりの拠点としての役割

(地域コミュニティの維持と持続的な発展を推進するセンター的役割、地域の防災拠点としての役割)

- 1 社会教育と公民館等をめぐる
全国的な社会状況**
- 2 本県における東日本大震災をふまえた
社会教育と公民館等の現状と課題**
- 3 アンケート調査について**

3 アンケート調査について

**(1) 「地域づくりにおける公民館等の
役割と課題に関するアンケート調査」**

(2) 調査結果の分析と考察

ア 調査の概要

調査対象

【調査票 A】

県内市町村で生涯学習・社会教育を主管する部局（「市町村」と表記）

【調査票 B】

主催事業を実施している県内市町村教育委員会が管理・運営する公民館及び地域団体等が管理・運営する施設（以下、「公民館等」と表記）

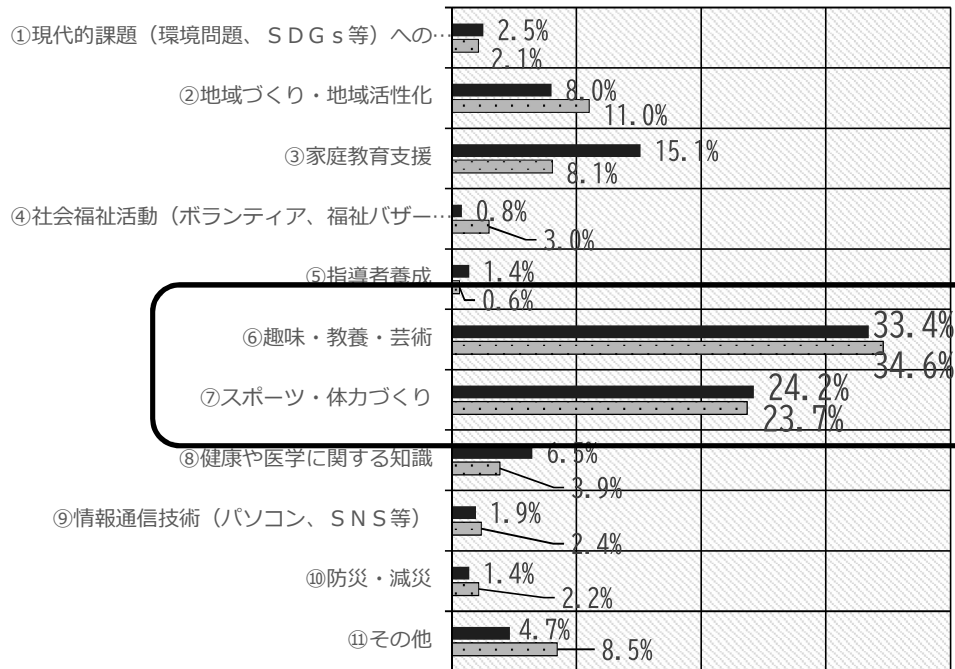
調査内容

- ・今年度の講座・事業等の現状について
- ・災害への備えについて
- ・公民館等の今後について

イ 調査結果 1 (単純集計)

問 1 今年度に実施・計画した講座やイベントの種類別実施回数の割合

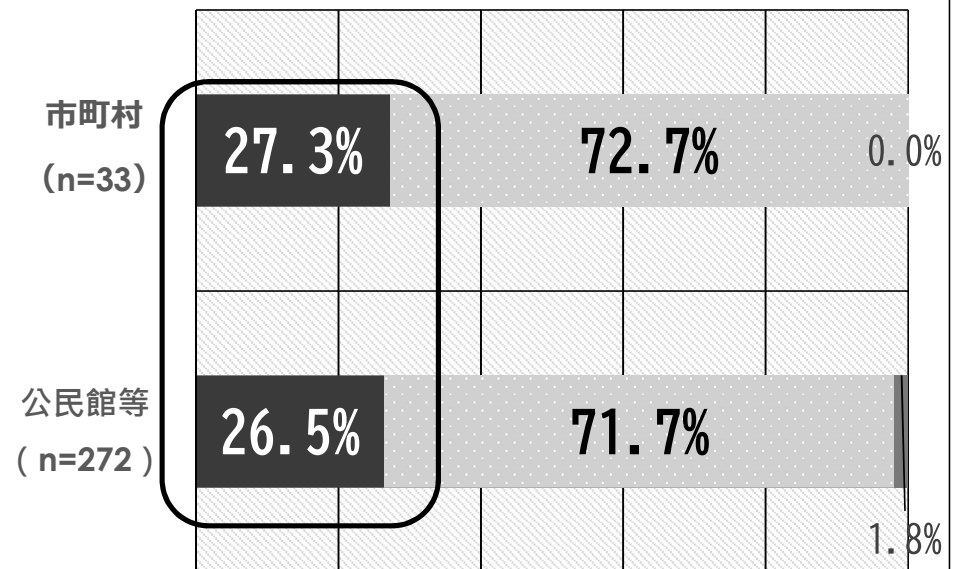
■市町村 (n=1499) ▨公民館等 (n=11450)



「趣味・教養・芸術」「スポーツ・体力づくり」の実施回数の割合が高い。

問 3 研修・講座修了者に対し、学習成果等を活用できる場の設定や機会の提供を行ったか (行う計画があるか)

■行っている ▨行っていない ■無回答



市町村、公民館等ともに「行っている」の割合は30%を下回っている。

調査結果 1 (単純集計) のまとめ

視点 1 住民の学習の拠点としての役割

「趣味・教養・芸術」「スポーツ・体力づくり」に関する事業の実施回数割合が、全体の中で大きい比率を占めている。

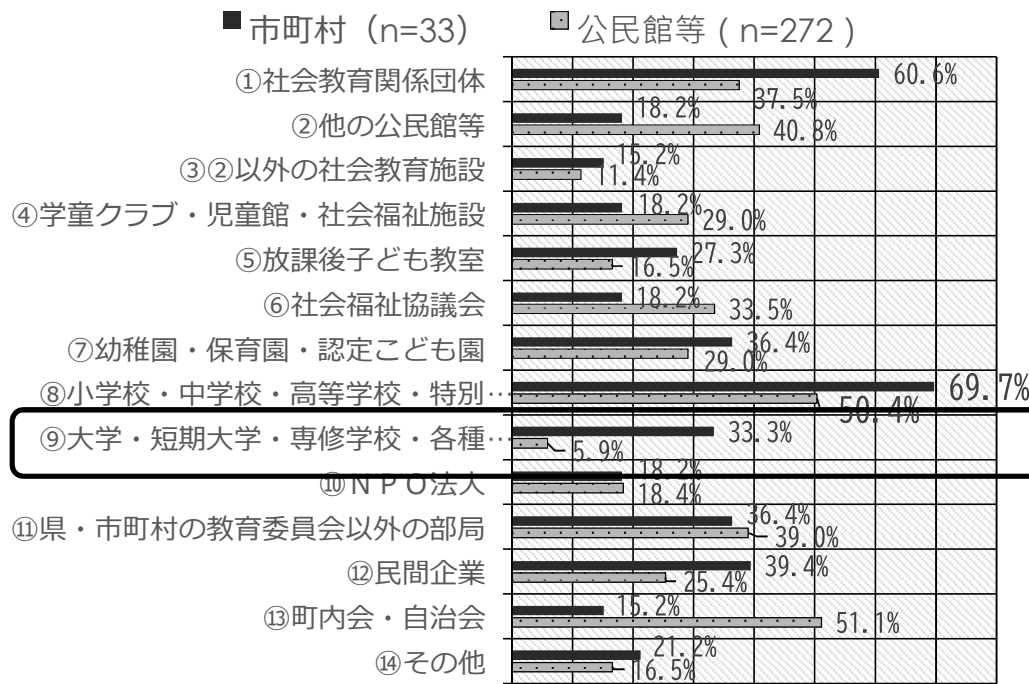
住民の生きがいの形成に重要な役割

学習成果等を活用できる場の設定や機会の提供は多くなされているとは言えない。

**「学びと活動の循環」
「地域の多様な人材の育成・発掘」が課題**

イ 調査結果 1 (単純集計)

問2 今年度に実施・計画した事業において 連携・協力した機関・団体 (複数回答)



※選択肢の中の「小学校・中学校」には、義務教育学校も含むこととする。

- ・多様な機関・団体と連携している。
- ・市町村、公民館等ともに、学校と連携・協力している割合が高い。

自由記述「学校との連携」の内容

【「学校との連携」の内容 (公民館等)】

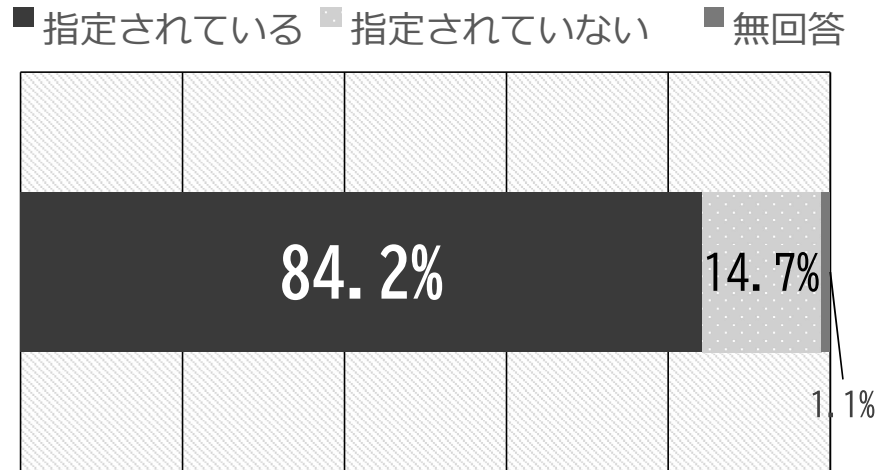
※同内容と考えられる複数の回答については類型化 (太字・下線部)

事業の参加募集チラシの配付、参加集約等、芸術・文化事業 (学校活動で創作した作品を事業で展示、舞台出演、演奏)、学校行事への参加・協力、芸能伝承教室、登校下校時の見守り等、地域学校協働本部 (委員会) として小学校、中学校と連携、合同避難訓練、小学生夏休み勉強会、放課後居場所づくり事業、本の読み聞かせ、地域の名所・旧跡巡り、地元中学生に中学校を通じて地区運動会の係員を依頼、スクールガードのボランティア登録の取りまとめ...

「依頼」「援助」の意味合いが強いと思われるものも少なくなかった。

イ 調査結果 1 (単純集計)

問 4 県内の公民館等の避難所指定率



【調査票 B (公民館等を対象)】のみの質問項目

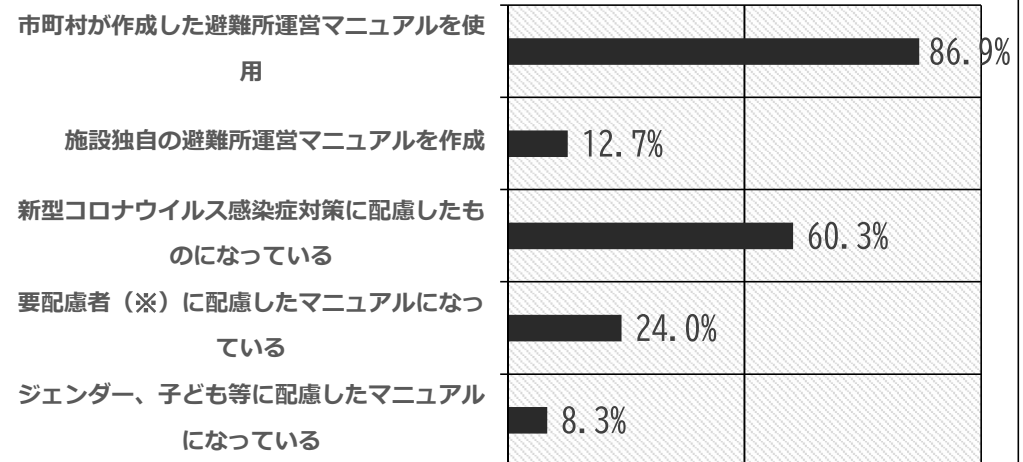
県内の公民館等 (n=272) のうち、避難所に指定されている施設は

84.2%

全国と比べて高い傾向

問4-2 避難所運営マニュアルについて

(避難所に指定されている施設への質問)



【調査票 B (公民館等を対象)】のみの質問項目

※要配慮者...高齢者、障がい者、乳幼児その他の特に配慮を要する者

施設独自のマニュアルを作成 **12.7%**

要配慮者に配慮 **24.0%**

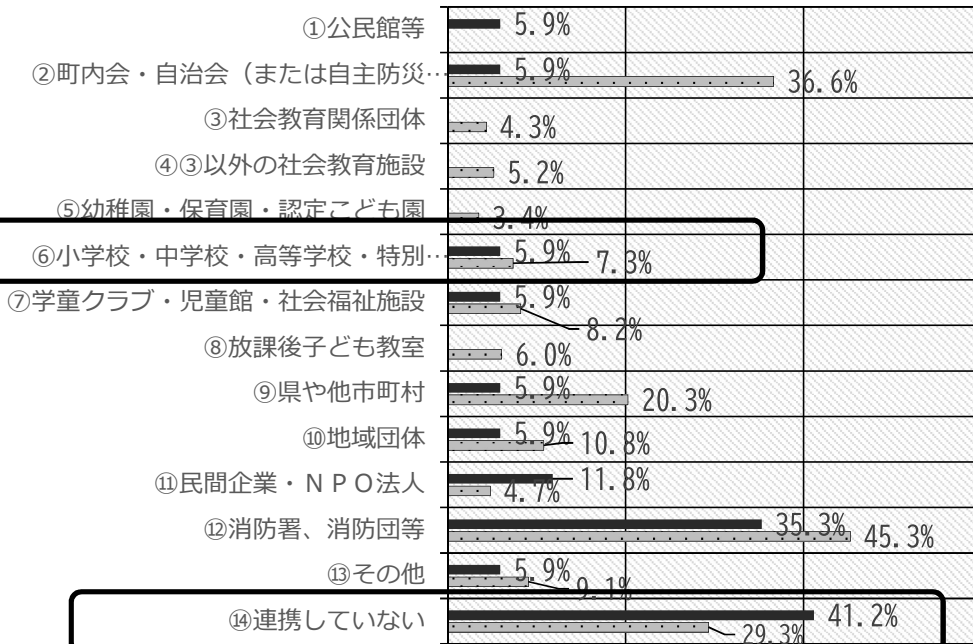
ジェンダー等に配慮 **8.3%**

イ 調査結果 1 (単純集計)

A問4-3、B問6-3

避難・防災訓練で連携した機関・団体
 (「実施している」を選択した市町村、公民館等への質問 複数回)

■市町村 (n=17) □公民館等 (n=232)

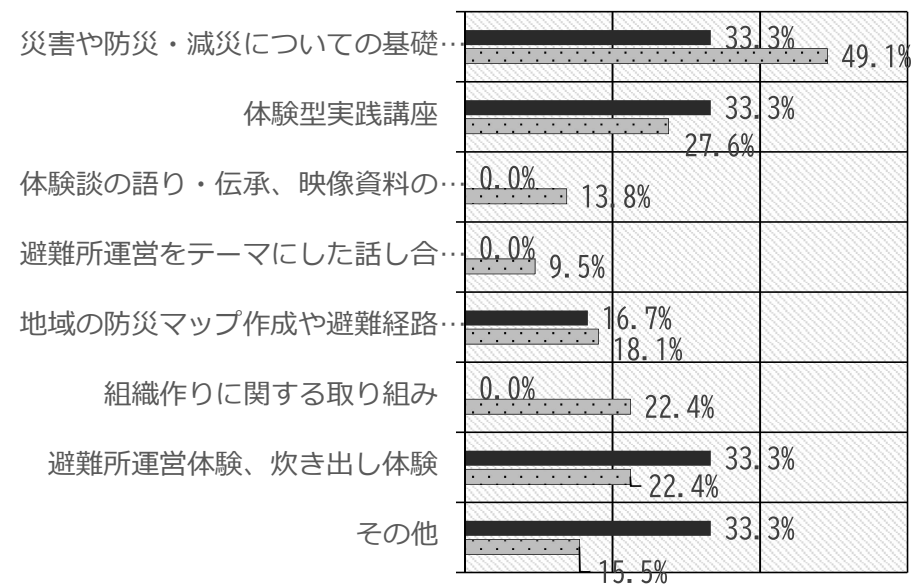


事業全体の状況 (問2) と比較すると、避難訓練での連携は広く行われているとは言えない。

A問5-1、B問7-1

実施・計画した取組の内容
 (「ほぼ毎年」「数年に1回」を選択した市町村、公民館への質問 複数回答)

■市町村 (n=6) □公民館等 (n=116)

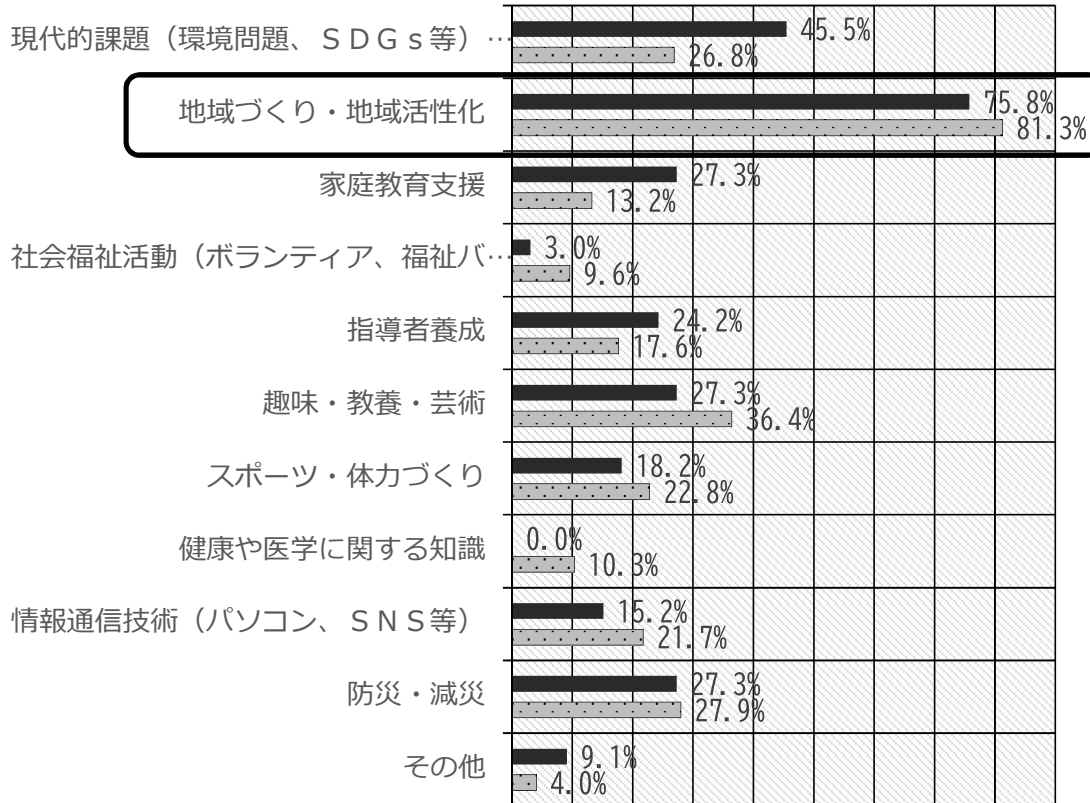


基礎知識を学ぶ内容が多い傾向

イ 調査結果 1 (単純集計)

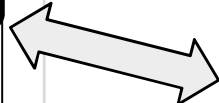
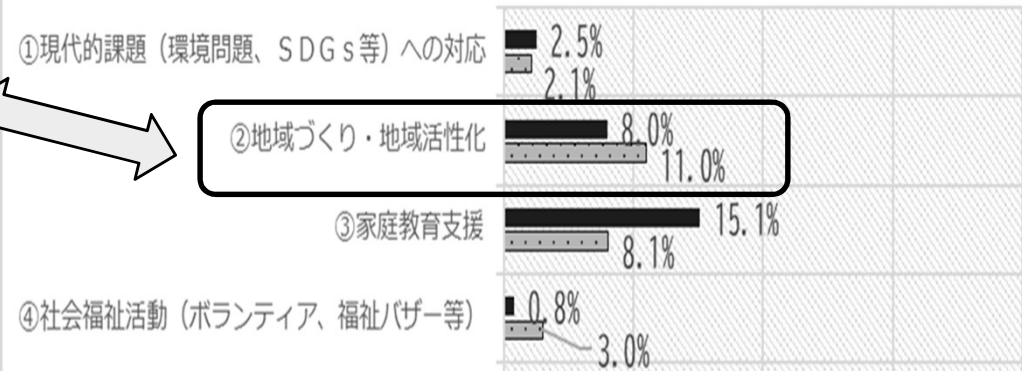
A問7、B問9 公民館等の施設で今後重視したい事柄 (3つ以内選択)

■市町村 (n=33) □公民館等 (n=272)



問1 今年度を実施・計画した講座やイベントの種類別実施回数の割合

■市町村 (n=1499) □公民館等 (n=11450)



イ 調査結果 1 (単純集計)

調査結果 1 (単純集計) のまとめ

視点 2 地域づくりの拠点としての役割

- ・ 多様な機関・団体と連携して事業が実施されている。
- ・ 特に学校との連携が活発である。
- ・ 市町村、公民館等とともに「地域づくり・地域活性化」が最重要事項と捉えている。
- ・ 8割を超える公民館等で避難訓練（防災訓練）が実施されている。
- ・ 7割以上の公民館等が「災害への備えのさらなる強化が必要」と考えている。

- ・ 学校との連携が「依頼」「援助」の意味合いになっていないか。
- ・ 「地域づくり・地域活性化」を重視したいが、それらに関する事業が少ない。
- ・ 避難訓練（防災訓練）での多様な機関・団体との連携は進んでいない。特に学校と連携している割合は低い。
- ・ 防災・減災に関する取組の実施率が低い。
- ・ 災害への備えの課題「地域との連携」「共助の意識」「要配慮者に配慮した避難所運営」「避難に支援を要する住民の把握」

ウ 調査結果 2 (クロス集計：施設の管理・運営主体別)

調査票 B の対象 (n=272)

「主催事業を実施している市町村立公民館及び公民館類似施設、
地域団体等が管理・運営している施設」

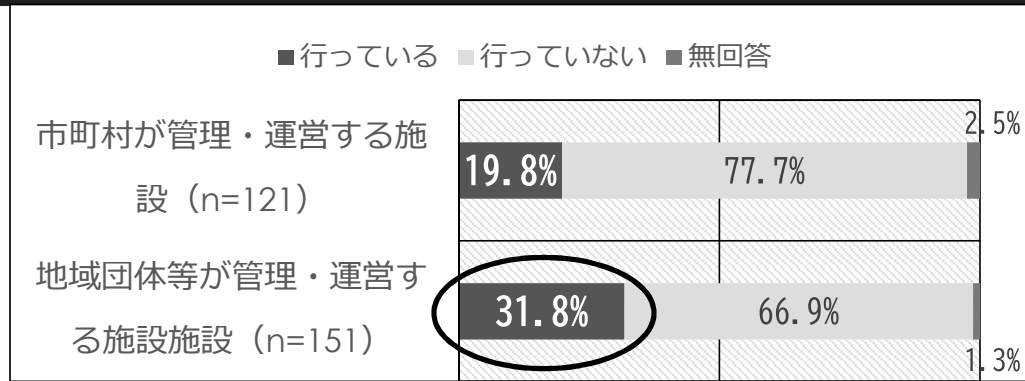
市町村教育委員会が管理・運営
する施設 (n=121)

地域団体等が管理・運営する施設
(n=151)

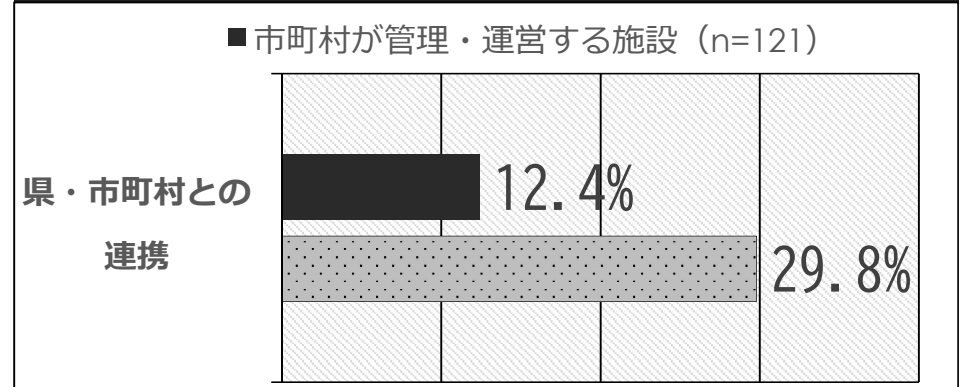
ウ 調査結果 2 (クロス集計：施設の管理・運営主体別)

※回答に有意差（10%以上）があり、特に注目したい回答

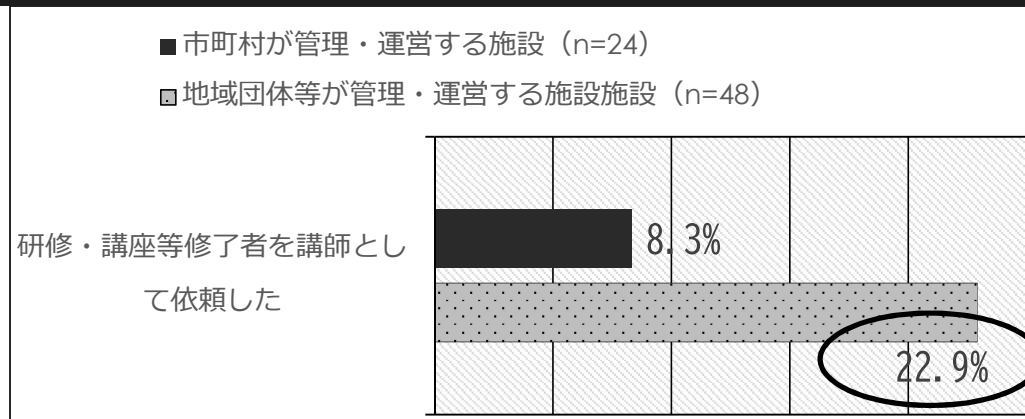
問 3 学習成果を活用・発表する場の提供の状況



問10 問9の取組を実施するために必要なこと（3つ以内選択）



問3-1 研修・講座修了者を講師として依頼した割合



ウ 調査結果 2 (クロス集計：施設の管理・運営主体別)

調査結果 2 (施設の管理・運営主体別のクロス集計・調査票 B) のまとめ

視点 1 住民の学習の拠点としての役割

地域団体等が管理・運営する公民館等による回答の方が
有意に高かった (10%以上の差) もの

「学習成果等を活用できる場の設定
や機会の提供」(特に、「研修・講
座等修了者を講師として依頼」)

「県・市町村との連携」を
必要としている。



学びと活動の好循環



同様の傾向？

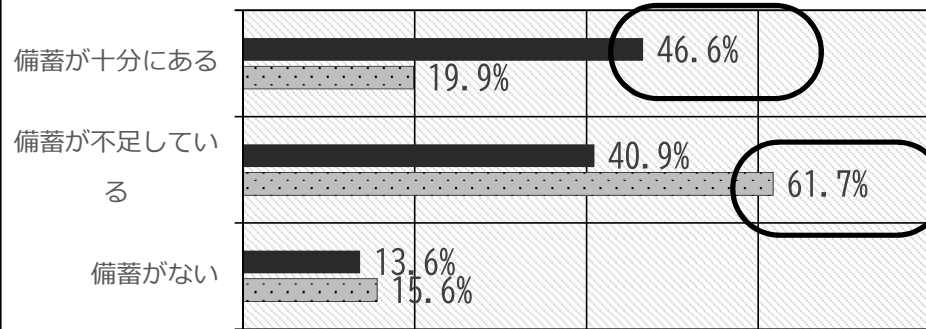
指定管理制度を導入している
市町村教育委員会
「指定管理者との連絡や調整に課題を抱
えている」(「全国公民館調査」より)

ウ 調査結果 2 (クロス集計：施設の管理・運営主体別)

※回答に有意差（10%以上）があり、特に注目したい回答

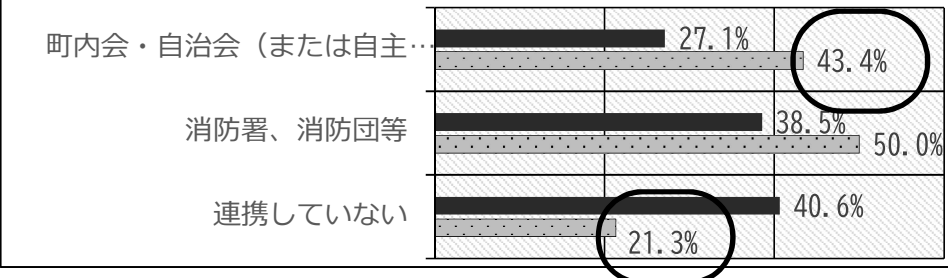
問4-4 施設の備蓄について

■市町村が管理・運営する施設 (n=88) ■地域団体等が管理・運営する施設施設 (n=41)



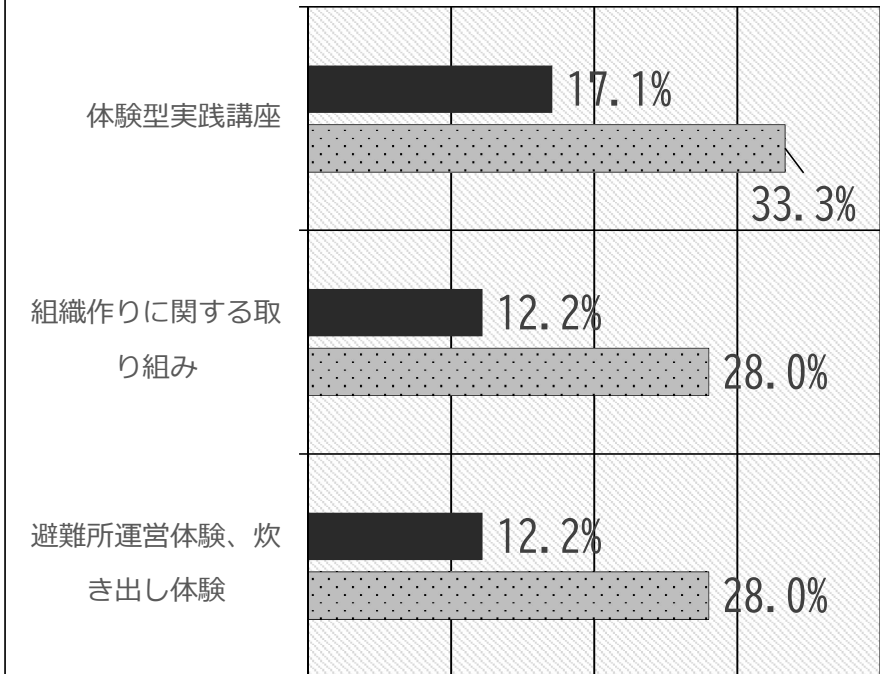
問6-3 避難訓練（防災訓練）で連携した機関・団体

■市町村が管理・運営する施設 (n=96) ■地域団体等が管理・運営する施設施設 (n=136)



問7-1 防災・減災に関わる取組（避難訓練以外）の内容

■市町村が管理・運営する施設…
■地域団体等が管理・運営する施設…



ウ 調査結果 2 (クロス集計：施設の管理・運営主体別)

調査結果 2 (施設の管理・運営主体別のクロス集計・調査票 B) のまとめ

視点 2 地域づくりの拠点としての役割

市町村教育委員会が管理・運営する公民館等による回答率の方が10%以上高かったもの

- ・「備蓄が十分にある」
※差は**27.7%**

ハード面（備蓄や防災設備の整備）
がより充実

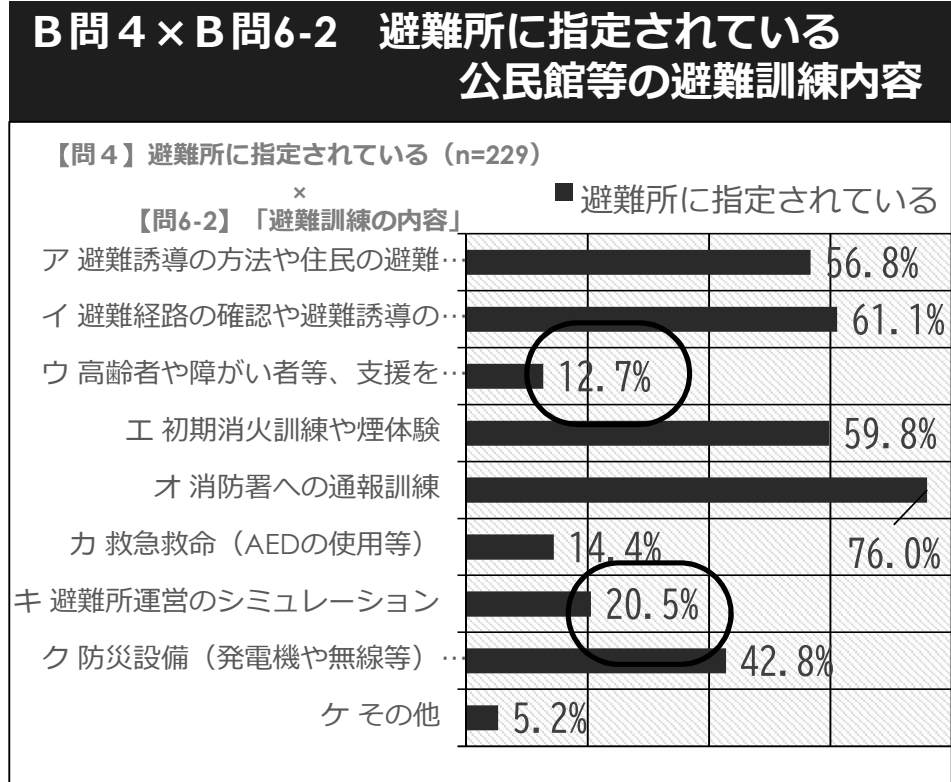
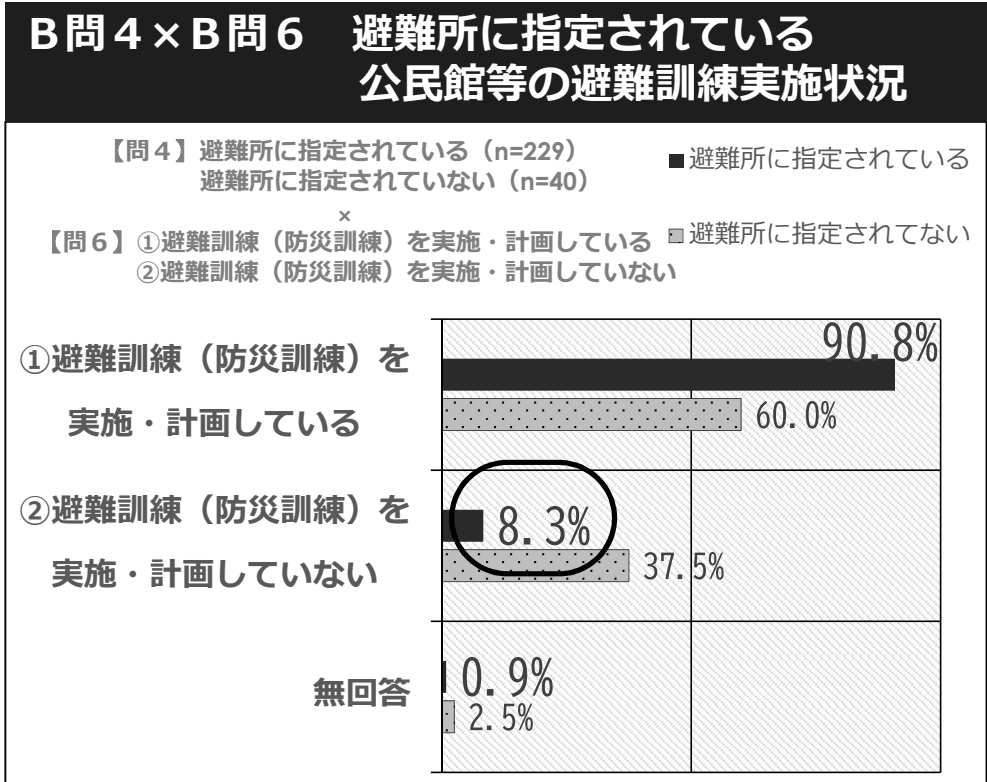
地域団体等が管理・運営する公民館等による回答率の方が10%以上高かったもの

- ・町内会・自治会や学校との連携
- ・「地域づくり・地域活性化」を重視
- ・避難訓練の実施率
- ・防災設備の使用訓練などの体験的な訓練、他の機関・団体との連携しての訓練

ソフト面（防災の取組）がより充実

工 調査結果 3 (クロス集計 : 設問間)

※回答に有意差 (10%以上) があり、特に注目したい回答



避難所指定有り
かつ
避難訓練を実施していない } 公民館等 **8.3%**

「支援を要する住民の避難」 **12.7%**
「避難所運営のシミュレーション」 **20.5%**

工 調査結果3 (クロス集計：設問間)

調査結果3 (設問間のクロス集計・調査票B) のまとめ

視点2 地域づくりの拠点としての役割

- ・ 防災の拠点としての役割が期待されている公民館等で、ハード面、ソフト面それぞれの防災対策が進んでいる。

- ・ 「社会教育を基盤とした地域づくり」の活性化



「地域の防災力の向上」

- ・ 避難所に指定されている公民館等のうち、避難所運営シミュレーションを実施しているのは約2割である。

→ 避難所運営がスムーズにできるか

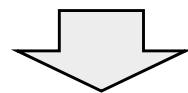
- ・ 支援を要する住民の避難を想定した避難訓練の実施率が低い。

オ 調査結果 4 (2012年調査との比較)

アンケート調査の結果を比較

2011-2012年度
「東日本大震災津波をふまえた公民館の役割と課題に関する調査研究」

2022年度
「地域づくりにおける公民館等の役割と課題についての研究」



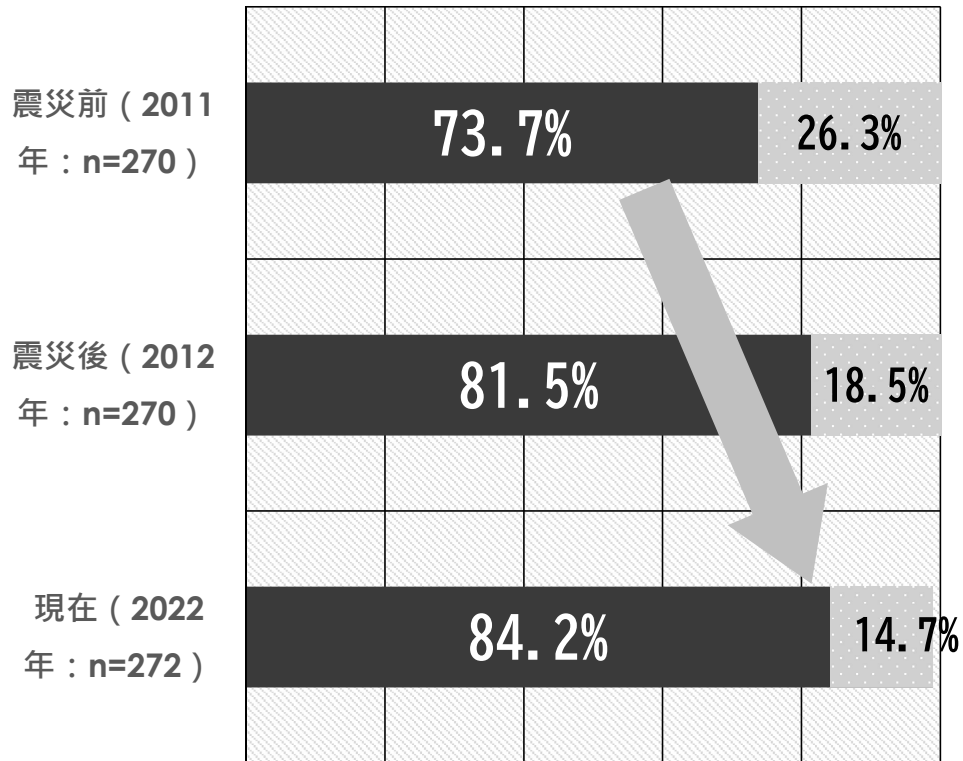
**震災後の約10年間で、公民館等での
防災・減災に関わる状況や取組の経過を分析**

才 調査結果 4 (2012年調査との比較)

※回答に有意差（10%以上）があり、特に注目したい回答

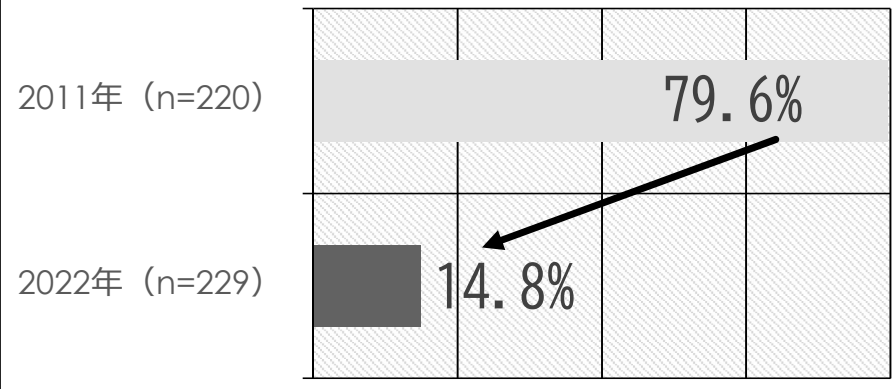
B 問 4 公民館等の避難所指定の有無

■ 避難所に指定されている ■ 避難所に指定されていない



B 問4-4 公民館等の備蓄の状況

(避難所に指定されている施設を対象)



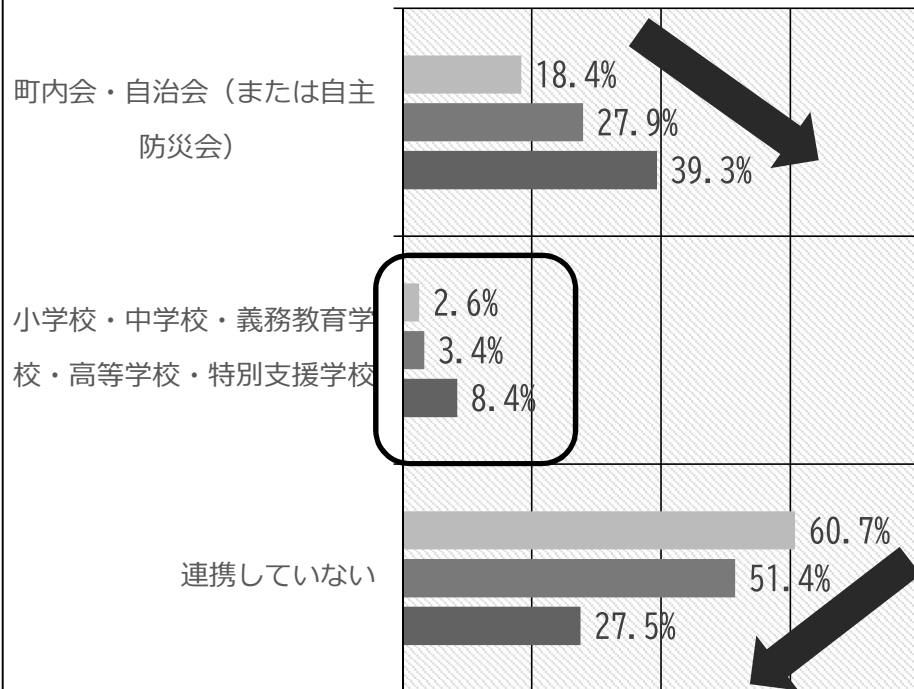
「備蓄がない」 **64.8% 減**

才 調査結果 4 (2012年調査との比較)

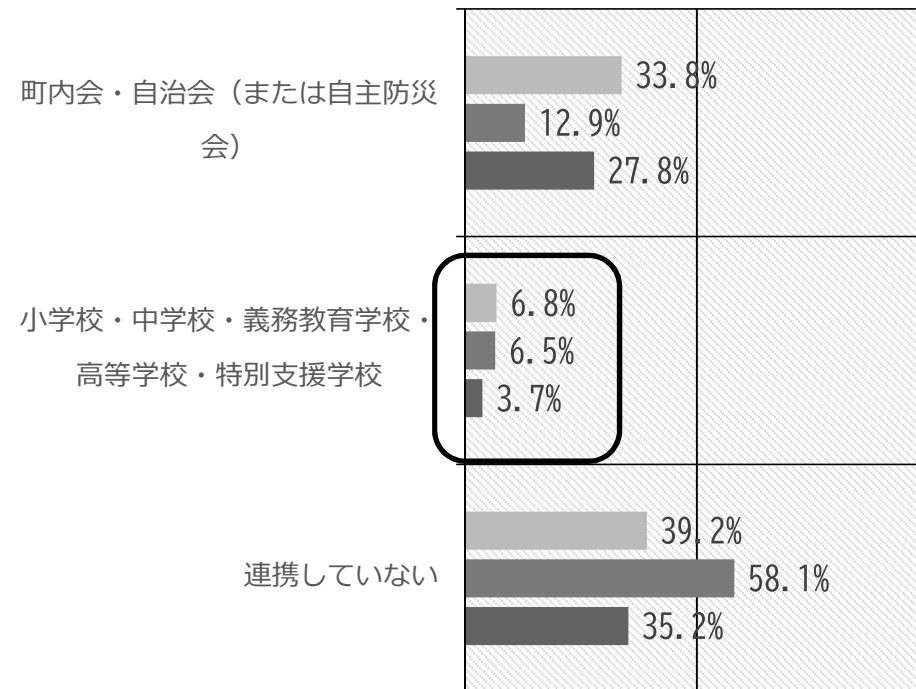
※回答に有意差（10%以上）があり、特に注目したい回答

B 問6-3 避難訓練で連携した機関・団体（避難訓練を実施・計画している公民館等を対象）

内陸 ■ 2011年 (n=196) ■ 2012年 (n=208) ■ 2022年 (n=178)



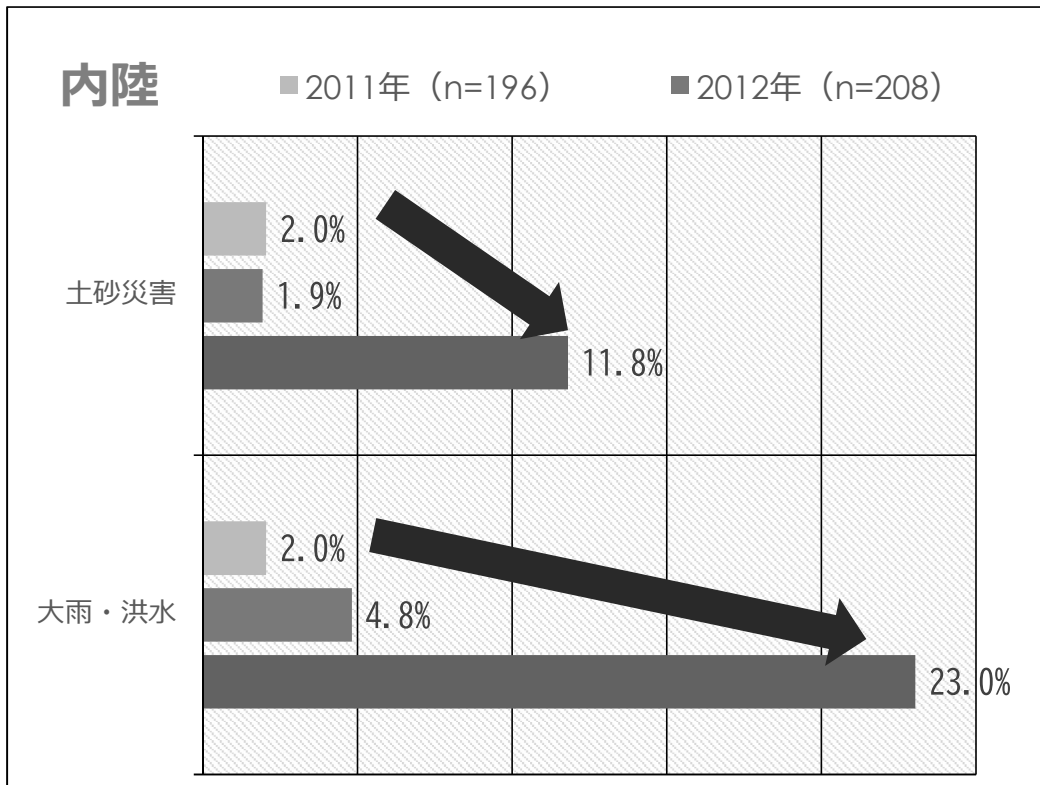
沿岸 ■ 2011年 (n=74) ■ 2012年 (n=62) ■ 2022年 (n=54)



才 調査結果 4 (2012年調査との比較)

※回答に有意差（10%以上）があり、特に注目したい回答

B 問6-1 避難訓練の想定（避難訓練を実施・計画している公民館等を対象）



内陸の公民館等が実施した避難訓練

**「土砂災害」
「大雨・洪水」**

を想定した訓練が増加

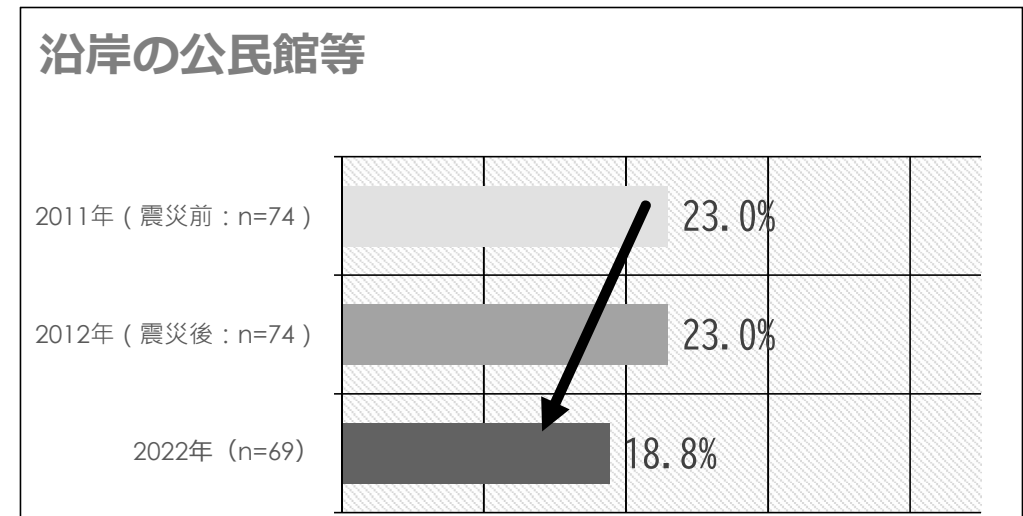
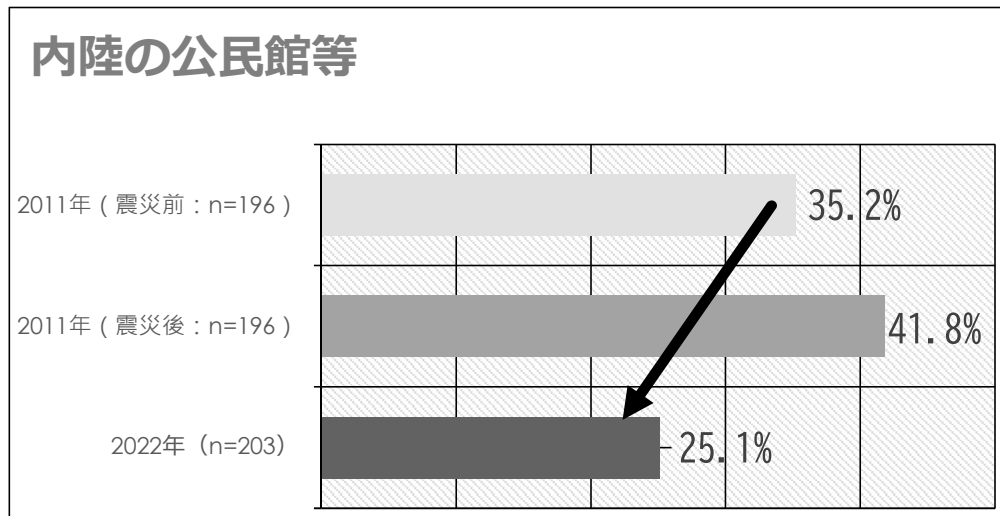
オ 調査結果 4 (2012年調査との比較)**調査結果 4 (2012年調査との比較) のまとめ****視点 2 地域づくりの拠点としての役割****【この10年間の成果と捉えられる事項】**

- ・ 沿岸の市町村担当課による防災・減災関連の事業が増加
- ・ 特に内陸の公民館等で、町内会・自治会等と連携した訓練が増加
- ・ 避難所に指定されている公民館が増加
- ・ 避難所に指定されている公民館等で、特に非常用電源の備蓄の整備が進んだ。

- 東日本大震災の経験や教訓が活かされ、防災教育の必要性が高まった。
- 内陸地域でも、地域ぐるみで災害への備えを進める必要感が高まった。
- 公民館等が「防災の拠点」という認識が強まった。
- 備蓄の整備が着実に進んでいる。

才 調査結果 4 (2012年調査との比較)

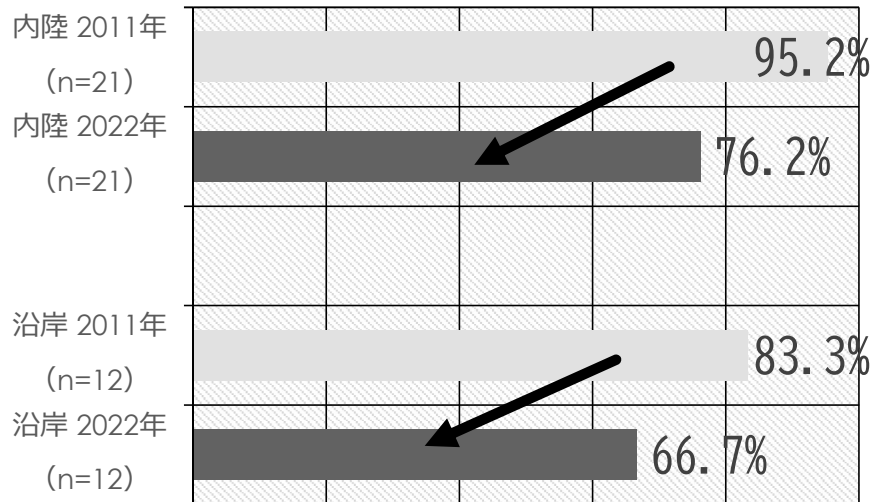
B 問 7 防災・減災に関わる取組（避難訓練以外）の実施率



内陸、沿岸の公民館等で実施率が**減少**

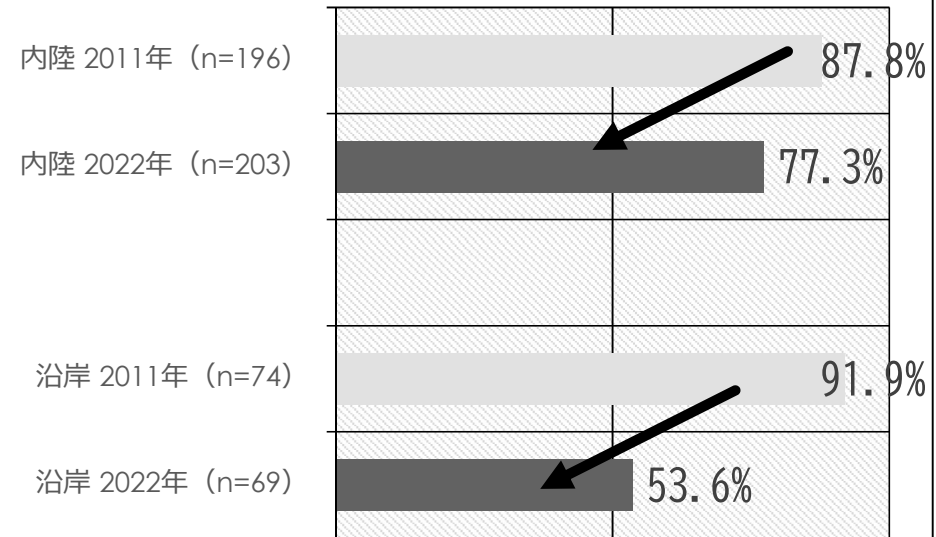
才 調査結果 4 (2012年調査との比較)

A問 6 公民館等の施設で災害への備えをさらに強化する必要性



内陸・沿岸の市町村担当課で
必要感が**減少**

B問 8 施設における災害への備えをさらに強化する必要性



特に沿岸の公民館等で
必要感が**減少**

オ 調査結果 4 (2012年調査との比較)**調査結果 4 (2012年調査との比較) のまとめ**

視点 2 地域づくりの拠点としての役割

【課題またはさらに検証が必要である事項】

「公民館等における災害への備えのさらなる強化の必要性」は減少

・この10年間で防災・減災に関わるハード面・ソフト面の備えの整備や取組が進んだ。

・この10年間で危機意識が薄れた (?)

3 アンケート調査について

(1) 「地域づくりにおける公民館等の
役割と課題に関するアンケート調査」

(2) 調査結果の分析と考察

【視点1】 「住民の学習の拠点としての役割」について

- ◆ 「趣味・教養・芸術」「スポーツ・体力づくり」の事業が活発に行なわれていることで住民の生きがいづくり、つながりづくりが充実していると推察できる。

研修・講座終了後の学習支援や、多様な地域住民の参画を促す取組の充実がさらに必要である。

- ◆ 市町村や公民館等が実施している防災学習は、基礎的な知識を学ぶ内容のことが多い。

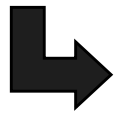
基礎知識を学んだうえで、住民同士が考え、話し合いながら取り組める体験的な内容（「避難所運営シミュレーション」「災害図上訓練（DIG）」など）の学習の充実がさらに必要である。

- ◆ 地域の防災において、「要配慮者に配慮した避難所運営」「避難の際に支援を要する住民の把握」の必要感は高い。

「社会的包摂」の広がりにも、公民館等が果たす役割は大きい。

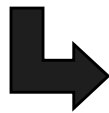
【視点2】 「地域づくりの拠点としての役割」について

- ◆多様な機関・団体と連携した事業が展開されている。特に学校との連携が多く行なわれている。



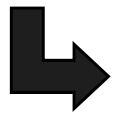
学校と地域の双方にとってより効果的な連携にしていくことが重要である。

- ◆「地域づくり・地域活性化」が地域の最重要課題と捉えられている。しかし、それに関連する事業が多く実施されているとは言えない。



もし「地域づくり・地域活性化」の充実のための取組が不十分であるならば、課題として原因を見出し、今後の方向性を考察する必要がある。

- ◆公民館等の避難所指定、備蓄の充実、公民館等による避難訓練や防災・減災の取組が進められている。



- ・公民館等が「地域の防災拠点」という認識が根付いてきた。
- ・学校をはじめとする多様な主体と連携した防災の取組をさらに進めることが重要である。
- ・防災設備の充実はもちろん、体験的な防災学習の充実や社会的包摂の視点からの防災・減災の取組の充実が今後も一層重要となる。

1 研究の成果

- (1) 国・県の政策・施策、様々な機関・団体による調査結果等により、地域づくりや公民館等の役割に関わる公的社会教育の動向、研究にあたっての分析の視点について整理することができた。
- (2) アンケートの分析により、市町村、公民館等が実施する事業の現状と地域づくりの課題を析出することができた。

2 今後の課題

- (1) 公民館等が「住民の学習の拠点」として、学びと活動の好循環を生み、「人づくり・つながりづくり・地域づくり」をさらに推進するための方策や条件を明らかにすること。
- (2) 公民館等が「地域づくりの拠点」として、社会的包摂の視点から「誰一人として取り残すことなく」地域コミュニティの活性化や防災教育をさらに推進するための方策や条件を明らかにすること。

ご清聴
ありがとうございました

